

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第93期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 西芝電機株式会社

【英訳名】 NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一三

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 (079)271-2372

【事務連絡者氏名】 取締役 財務統括責任者 中村 尚久

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 (079)271-2372

【事務連絡者氏名】 取締役 財務統括責任者 中村 尚久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	19,629,980	20,970,748	20,452,573	21,338,982	19,079,572
経常利益 (千円)	685,813	1,300,276	1,085,700	1,226,398	535,588
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	362,612	327,476	652,854	776,062	355,856
包括利益 (千円)	372,486	870,860	72,377	1,067,568	597,403
純資産額 (千円)	10,965,566	11,367,017	11,322,120	12,272,381	12,752,421
総資産額 (千円)	25,349,159	26,783,846	26,876,663	26,931,844	26,107,096
1株当たり純資産額 (円)	280.85	291.15	290.01	314.36	326.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.28	8.38	16.72	19.87	9.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	42.4	42.1	45.6	48.8
自己資本利益率 (%)	3.3	2.9	5.8	6.6	2.8
株価収益率 (倍)	18.9	23.6	8.1	9.2	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,302	873,575	441,792	1,888,530	149,124
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,164	288,515	596,317	797,498	413,745
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	827	118,889	1,119,169	119,750	120,135
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,506,069	2,973,596	1,695,206	2,660,655	2,275,521
従業員数 (名)	829	810	802	781	769

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	17,689,046	19,046,501	18,422,174	19,256,020	16,961,717
経常利益 (千円)	582,323	1,221,798	958,724	1,052,515	475,333
当期純利益 (千円)	375,738	341,017	618,583	721,844	390,449
資本金 (千円)	2,232,562	2,232,562	2,232,562	2,232,562	2,232,562
発行済株式総数 (千株)	39,095	39,095	39,095	39,095	39,095
純資産額 (千円)	11,006,654	11,151,439	11,762,733	12,377,196	12,650,480
総資産額 (千円)	23,659,632	25,319,921	24,966,616	25,147,158	24,489,403
1株当たり純資産額 (円)	281.91	285.63	301.29	317.04	324.05
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.62	8.73	15.84	18.49	10.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	44.0	47.1	49.2	51.7
自己資本利益率 (%)	3.5	3.1	5.4	6.0	3.1
株価収益率 (倍)	18.2	22.7	8.5	9.9	17.2
配当性向 (%)	31.2	34.4	18.9	16.2	30.0
従業員数 (名)	698	685	680	659	648

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和25年2月 東京芝浦電気株式会社(現 株式会社 東芝)網干工場の設備、人員を継承して西芝電機株式会社を設立

昭和25年3月 東京営業所(現 東京支社)開設

昭和27年10月 大阪営業所(現 関西支社)開設

昭和40年3月 播西電業株式会社(西芝サテック株式会社 旧 連結子会社)を設立

昭和44年2月 尾道出張所開設

昭和48年4月 大阪証券取引所 市場第二部に上場

昭和49年1月 広島出張所(現 中国支店)開設

昭和49年4月 東京証券取引所 市場第二部に上場

昭和50年2月 福岡出張所(現 九州支店)開設

昭和53年4月 西芝エンジニアリング株式会社(現 連結子会社)を設立

昭和62年3月 尾道出張所を広島営業所(現 中国支店)に統合

昭和62年4月 名古屋営業所(旧 中部支店)開設

平成元年4月 西芝テクノ株式会社(旧 連結子会社)を設立

平成4年4月 東北営業所(旧 東北支店)開設

平成8年10月 西芝ベトナム社(現 連結子会社)を設立

平成20年3月 東北支店を廃止し、東京支社に統合

平成22年4月 西芝エンジニアリング株式会社が西芝サテック株式会社及び西芝テクノ株式会社を吸収合併

平成24年4月 中部支店を廃止し、関西支社に統合

平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、大阪証券取引所 市場第二部は、東京証券取引所 市場第二部に統合

3 【事業の内容】

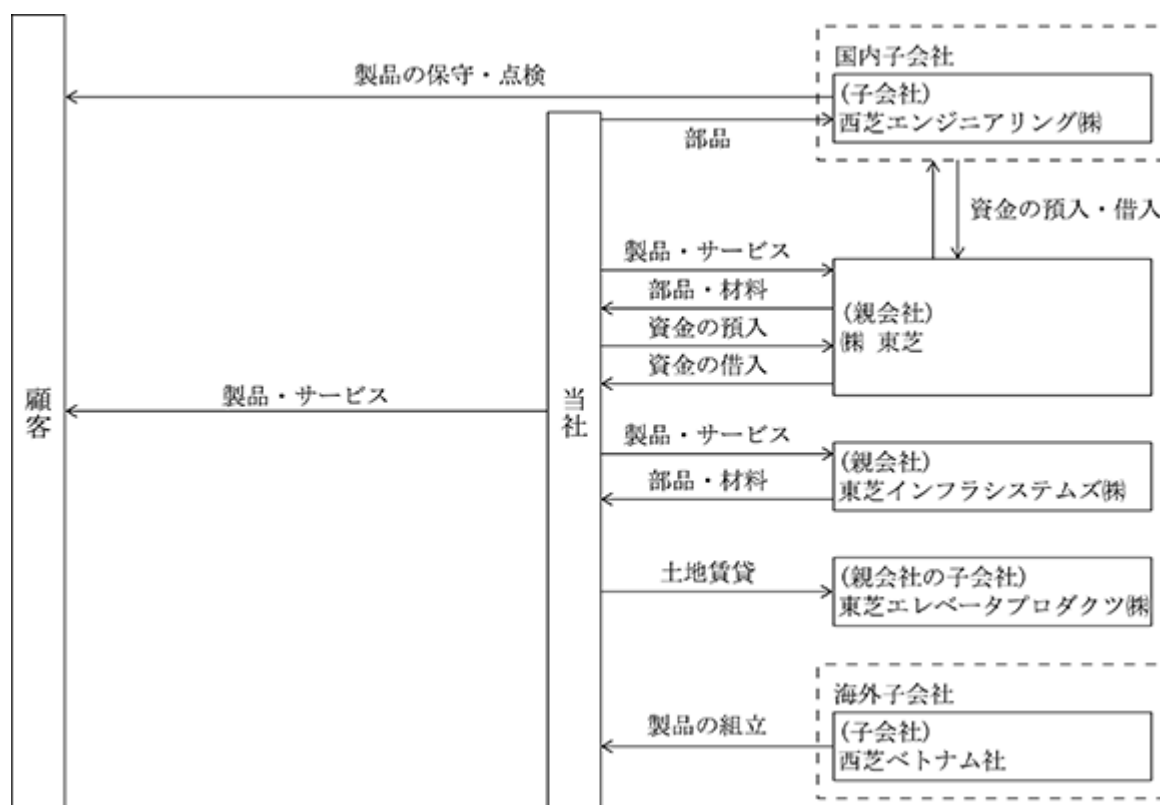
当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、親会社である(株) 東芝のインフラシステムソリューション事業の一翼を担い、回転電気機械システムの販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開しております。

当社グループの事業の内容、位置づけは次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
回転電気機械システム	船舶用電機システム、発電・産業システム	当社、西芝エンジニアリング(株)、西芝ベトナム社

また、東芝グループファイナンス制度を利用し、(株) 東芝に資金の預入及び借入を行い、親会社の子会社である東芝エレベータプロダクツ(株)に当社工場用地の賃貸を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) (株) 東芝 2、 5	東京都港区	499,999,997	電気機械器具 の製造販売	54.9 (54.9)	当社製品の販売及び当社 製品の部品等の購入並び に資金の預入 役員の兼任 なし
東芝インフラシステムズ (株) 3、 5	神奈川県 川崎市	10,000,000	電気機械器具 の製造販売	54.6 (-)	当社製品の販売及び当社 製品の部品等の購入 役員の兼任 なし
(連結子会社) 西芝エンジニアリング(株) 1、 3、 6	兵庫県姫路市	20,000	電気機械器具 の保守及び サービス	100	当社製品の保守及びサー ビスの委託 役員の兼任 1名
西芝ベトナム社 1、 3、 4	ベトナム社会 主義共和国 ハイフォン市	350千US\$	配電盤の組立	100	当社製品の組立の委託 役員の兼任 1名

- (注) 1：特定子会社に該当しておりません。
2：有価証券報告書を提出しております。
3：有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、
主要な損益情報等の記載を省略しております。
5：議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりま
す。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,515,090千円
	(2)経常利益	258,182千円
	(3)当期純利益	165,313千円
	(4)純資産額	653,716千円
	(5)総資産額	1,613,152千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
販売部門	112
管理部門	45
製造部門	612
合計	769

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
648	43.9	18.6	5,952,796

当社は単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

部門の名称	従業員数(名)
販売部門	80
管理部門	34
製造部門	534
合計	648

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び時間外勤務手当等基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、西芝電機労働組合と称し、現在、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。平成30年3月31日現在440名(内、当社在籍者429名、関係会社等への出向者11名)であります。

また、連結子会社の西芝エンジニアリング(株)には労働組合がありません。

なお、労使関係は極めて安定しており、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「高度な発電技術とドライブ技術により、海と陸のエネルギーソリューションで世界のインフラを支える西芝」をビジョンとして、「お客様満足」を基本に卓越した技術・技能により優位性の高い商品を創出してまいります。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、回復基調が続くものと予想されます。しかしながら、海外においては米国や中国をはじめとする各国の政策運営や英国のEU離脱問題、アジア新興国および資源国等の経済減速、東アジアおよび中東における地政学的緊張の高まりなど、先行き不透明な状況は払拭されないものと考えられます。

このような環境のもと、船舶用電機システムにつきましては、造船市場において、低迷が続いていた海運マーケットがようやく底を脱しつつありますが、本格的な回復には至っておらず、船価の上昇は見込めない上、部材高騰リスクを抱えるなど厳しい市場環境が続くものと考えられます。船舶用電機品の価格競争が激しくなるなか、付加価値が高く環境負荷低減に貢献する電気推進システム、軸発電システムならびに電動ウィンチ用などのインバータ応用製品の拡販に取り組んでいきます。発電機や電動機などのコンポーネント商品につきましては、更なる原価低減により価格競争力の強化を図るとともに、海外向け等の拡販に注力いたします。また、船舶の大型化・高性能化・省エネルギー化に対応した受注・生産体制を強化し、大型電気推進システムや大型軸発電システムの受注拡大に取り組んでいきます。

発電・産業システムにつきましては、地球温暖化対策やエネルギー基本計画に基づく再生可能エネルギー・コージェネレーションの普及促進、電力およびガスの自由化、固定価格買取制度の見直し、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や設備投資などにより、国内市場に若干の期待がもてるものの価格競争は激しさを増しております。このような状況のなか、環境に配慮した中小水力発電、バイオマス発電などの再生可能エネルギー電源の受注拡大に取り組みますとともに、電源セキュリティ強化とBCP（事業継続計画）対応のための電源設備トータルシステム提案を通じて、常用および非常用発電システムの拡販を図ります。また、保守・サービス事業の拡大にも注力いたします。一方、海外向けでは、原動機メーカーおよびプラントメーカーとの連携を更に強固なものとし、新興国でのインフラ電源需要の取り込みに努めてまいります。

このように、当社グループは市場の変化および顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え、高付加価値製品の開発と受注拡大、海外市場への展開、サービス事業への拡大強化を柱として、利益ある持続的成長の実現を図ります。

また、当社グループ行動基準の「生命・安全とコンプライアンス（法令、社会規範、倫理の遵守）を最優先する」という基本方針のもと、内部統制システムの整備・運用を更に強固なものとし、法令遵守の徹底を図るとともに、OHSAS18001労働安全衛生マネジメントシステムの運用を通じ、労働安全衛生水準の更なる向上に取り組んでまいります。

更には、「環境はきれいな地球のたからもの」という当社環境スローガンをコンセプトに、環境に配慮した生産活動の推進と環境調和型商品の提供、地域・社会との協調連携による環境活動を通じて社会に貢献してまいります。

今後もイノベーションによる価値創造と生産性向上によって創造的成長を実現し、企業価値の向上と経営の透明性の確保に努めるとともに、株主のみならずをはじめとするステークホルダー（企業を取り巻く利害関係者）に期待される企業グループとして、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループの船舶用電機システムに大きく影響する造船市場におきましては、海運マーケットの改善はみられるものの依然船舶の需給ギャップは改善されておらず、また低船価時受注船の売上が今後上がってまいりますので、このような状況下、造船所からの船舶用製品の価格引き下げ要請が強まり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

発電・産業システムは、電力の安定確保の観点から、自家用発電設備の導入機運が高まっておりますが、エネルギーコストの影響を強く受ける分野でもあります。そのため、社会や市場でのエネルギーコストの変動、新エネルギーの出現等により、当社グループ取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループの製品で受注生産となっているものは、顧客の仕様に基づき製造を行っております。製造中に顧客より予期せぬ受注取消が発生した場合、補償交渉により損失を最小限に抑えるよう努めておりますが、交渉の結果によっては当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 業界動向及び競合等について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、かかる競争ゆえに当社グループにとっては有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。更には新規あるいは海外からの参入事業者により市場価格そのものが破壊されてしまう可能性があります。このような激しい競争状態が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(3) 親会社との関係について

当社は、平成30年3月末時点において当社議決権の54.9%を保有している株式会社東芝を親会社として東芝グループに属しております。当社グループの売上の多くは東芝グループに関連しているため、東芝グループの事業環境の動向が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 顧客に対する信用リスクについて

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。

当社グループが多額の売上債権を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 製造物責任について

当社グループの製品・サービスは、関連する法規・規制および社内の手順を遵守し、適切な品質を確保するべく努力しておりますが、当社グループの製品・サービスの中には顧客基幹業務遂行のためのエネルギー供給など、高い信頼性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。これらの損害に対する補償費用が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 資材等の調達について

当社グループの購入する資材等には、仕入先や供給品の切替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、使用する資材、部品、その他の供給品が、現在十分確保されていると認識しておりますが、今後、経営環境の悪化や地震、津波、台風などの自然災害により、仕入先においても甚大な影響が生じれば、供給の遅延・中断や供給不足が生じる可能性があります。また、素材高騰更には大幅な為替変動等、さまざまな理由で資材価格の値上りが再燃し、資材の調達に多額の費用が必要となる可能性があります。こういった資材の供給遅延・中断・調達費用の高騰が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 為替レートの変動について

当社グループは、外貨建てによる製品の販売ならびに材料等の仕入を行っており、財政状態および業績は、為替レート変動の影響を受けます。為替レートの変動リスクを軽減し、またこれを回避するため為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動が発生した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する国および地域における規制ならびに法令の適用を受けております。このため、当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の変更が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また、当社グループは、環境関連法令遵守のために細心の注意を払って事業を行っておりますが、これら法規制の変更等により、その対応に要する費用負担増など、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合または割引率の低下等、数理計算上の前提条件に変更があった場合は、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。これらの損失および債務の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 固定資産の減損について

当社グループが事業を行っている市場環境の著しい悪化や保有する固定資産の市場価格の下落、現行の固定資産の使用範囲または使用方法の見直しにより、回収可能価額が著しく低下し、減損損失が発生する恐れがあります。この損失の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(11) 繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関するさまざまな予測・仮定に基づき、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産の計上を行っております。実際の結果が予測・仮定と異なったり、また、税制変更により繰延税金資産の見直しを行った場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を行うにあたり、技術情報、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など様々な情報を保有しております。その管理には万全を期しておりますが、これらの情報が漏洩する可能性は皆無とはいええず、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用やブランド価値を低下させ、その対策に多額の費用負担を要するなど、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(13) 災害等によるリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウイルス等による障害が起こった場合、当社グループの情報システムや製造設備等に損害を受け、その一部または全部の操業が停止することがあります。また、当社グループの仕入先が災害等による被害を受け、その影響により、資材、部品、その他の供給品の入手が困難となる恐れがあります。このような事態が生じた場合、生産活動遅延による損失や、情報システムや製造設備等の復旧に要する費用が発生し、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(14) 資金調達環境について

当社グループは、必要な場合、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(15) 新商品開発力について

当社グループでは、事業拡大のため、適切な時期に新商品を市場投入することに取り組んでいますが、代替技術・商品の出現、市場環境の変化等により、新商品を最適な時期に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。このことは、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善および企業収益の回復がみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済については、緩やかに回復しているものの、米国や中国をはじめとする各国の政策運営や英国のEU離脱問題、アジア新興国の経済情勢、地政学リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が継続しました。

このような環境のもと、当連結会計年度の経営成績は、受注高は19,686百万円(前年同期比6.1%増)、売上高は19,079百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益は484百万円(前年同期比59.5%減)、経常利益は535百万円(前年同期比56.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は355百万円(前年同期比54.1%減)となりました。

当社の属する事業のうち船舶関連市場は、低迷が続いていました海運マーケットがようやく底を脱しつつありますが、本格的な回復には至っておりません。一方、発電・産業システム市場では、2016年以降の電力・ガスの全面自由化および再生可能エネルギーへの転換など市場環境、電力需給の変化が継続しております。このような状況のなか、受注高は前期を上回りましたものの、売上高は前期までの受注量の減少が影響し、減収となりました。損益につきましては、売上高の減少、原価率の増加などにより減益となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報にかえて主要製品別の業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、受注高は6,988百万円(前年同期比21.5%減)となり、売上高は海運マーケットの悪化により前期までの受注量の減少が影響し、8,484百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

当連結会計年度において、内航貨物船向けに自励式軸発電装置を納入しました。自励式軸発電装置は、これまでの他励式に比べ、大幅な効率向上による通常航海時の燃費向上と、発電装置の小型化に伴う機関室縮小化による港内操船性の向上を同時に実現しました。また、リプレース物件として、国内既設作業船向けのポンプ用インバータ制御盤を納入しました。その他、国内および海外向け大型コンテナ船へ大型発電機を納入しました。

発電・産業システムについては、首都圏の再開発向け発電機、再生可能エネルギーへのシフトを背景とした中小水力発電機およびガスエンジン発電機が好調に推移したことにより、受注高は12,698百万円(前年同期比31.6%増)、売上高は10,594百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

当連結会計年度において、様々な容量の横軸および縦軸の水車発電機を納入しました。また、発電事業および工業団地向けに大型ガスエンジン発電機と制御盤を納入しました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の生産実績を主要製品別に示すと、次のとおりであります。

主要製品の名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
船舶用電機システム(千円)	8,398,285	25.2
発電・産業システム(千円)	10,736,507	6.9
合計(千円)	19,134,792	10.1

- (注) 1. 上記金額は販売予定価額で示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の受注実績を主要製品別に示すと、次のとおりであります。

主要製品の名称	受注高 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高 (平成30年3月31日)	前年同期比(%)
船舶用電機システム(千円)	6,988,637	21.5	8,857,664	14.5
発電・産業システム(千円)	12,698,109	31.6	10,697,799	24.5
合計(千円)	19,686,747	6.1	19,555,464	3.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を主要製品別に示すと、次のとおりであります。

主要製品の名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
船舶用電機システム(千円)	8,484,847	23.9
発電・産業システム(千円)	10,594,725	4.0
合計(千円)	19,079,572	10.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 東芝	2,902,076	13.6	264,975	1.4
東芝インフラシステムズ株式会社	-	-	2,998,954	15.7

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ629百万円減少し、13,823百万円（前年同期比4.4%減）となりました。現金同等物（現金及び預金、グループ預け金）は、(3)キャッシュ・フローで後述いたしますが、385百万円減少しております。たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）は、生産高の減少により177百万円減少しております。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ195百万円減少し、12,283百万円（前年同期比1.6%減）となりました。有形固定資産については、当連結会計年度は合理化及び老朽更新中心の設備投資を実施しましたが、ほぼ同額の減価償却により43百万円の減少と前年同期並みとなっております。投資その他の資産は、主に退職給付に係る負債の減少に伴う繰延税金資産の取崩により163百万円減少しております。

以上により、資産合計は前連結会計年度末に比べ824百万円減少し、26,107百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ700百万円減少し、7,072百万円（前年同期比9.0%減）となりました。未払法人税等が316百万円減少しておりますが、売上高の減少に伴う税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。流動負債のその他は250百万円減少しておりますが、主に未払消費税等が減少しております。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ603百万円減少し、6,282百万円（前年同期比8.8%減）となりました。これは退職給付に係る負債が577百万円減少したことが主な要因であります。

以上により、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,304百万円減少し、13,354百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ480百万円増加し、12,752百万円（前年同期比3.9%増）となりました。株主資本は、剰余金の配当 117百万円、親会社株主に帰属する当期純利益355百万円等を反映し、239百万円の増加となっております。その他の包括利益累計額は、退職給付に係る調整累計額が組替調整額等により243百万円増加したこと等を反映し、240百万円の増加となっております。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.6%から48.8%へと3.2%増加いたしました。

(3) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ385百万円減少し、2,275百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は149百万円（前年同期は1,888百万円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益535百万円、減価償却費329百万円、たな卸資産の減少額175百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額398百万円、退職給付に係る負債の減少額225百万円、未払消費税等の減少額182百万円等によるものであります。

前年同期比では大幅な減少となっておりますが、主な要因は税金等調整前当期純利益の減少及び前年同期は大口物件の前受金がありましたこと等によります。今後も利益ある持続的な成長を目指すとともに、売上債権、たな卸資産の圧縮等を通じて資産効率の改善にも取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日となっておりますが、売上債権の増減額及び仕入債務の増減額はその影響を受けております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は413百万円（前年同期は797百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出387百万円を反映したものであります。前年同期は大型回転機工場設備取得による支払がありました。当連結会計年度は合理化及び老朽更新中心の設備投資であったことによります。今後、成長性の高い事業分野並びに企業体質強化のために必要な設備投資を継続していく予定であります。市場動向や投資対効果等を勘案し、投資案件の選別を行っていく予定であります。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは264百万円のマイナス（前年同期は1,091百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は120百万円（前年同期は119百万円の使用）となりました。主な要因は配当金の支払額117百万円等によるものであります。当社は安定配当の継続を基本方針としており、借入金もないことから、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較してほぼ変動ありません。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

ア．流動性管理

当社グループの当連結会計年度末の状況は、現金及び現金同等物の2,275百万円であります。グループ預け金については、一時的な余資を運用するという当社グループの金融商品の取組方針に基づき、(株) 東芝に預入を行っております。

一方、当連結会計年度末における有利子負債は、リース債務の3百万円であります。

イ．資金調達

当社グループは、必要な場合、東芝グループファイナンス制度により資金調達することとしております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンポーネント商品の競争力強化と、システム商品の創造を柱として、省エネ、環境負荷低減に配慮した製品の創出に日々取り組んでいます。

当期の研究開発費の総額は132百万円となりました。主要な研究開発成果は、船舶システムおよび発電・産業システムのコンポーネントならびにシステムに関するもので、その内容および成果は次のとおりです。

(1) 自励式軸発システムの開発完了

自励式軸発電システムにおいて基本となるシングルユニットの開発に続き、このユニットの並列化による容量拡大シリーズの製品化が完了しました。自励式変換装置により同期調相機が不要となり、さらに電力変換素子に船舶業界初となる変換効率の高いSiCハイブリットモジュールを採用することにより、高効率化を達成しました。

また開発した自励式変換装置を蓄電池と組合せることにより、高効率な電池充放電システムも可能となりました。このシステムにより、船内電源として使用される主発電装置の負荷平準化が可能となり、船舶電源システムのトータルでの高効率化を実現します。

*SiC：シリコンカーバイド。シリコン(Si)と炭素(C)で構成される化合物半導体材料

(2) 非常用発電装置の新シリーズ発売

不測の事態や天災などによる停電時の防災およびBCP（事業継続計画）対応に必要なバックアップ電源として、信頼性の高い非常用自家発電装置をリニューアルし、「NPF9Mシリーズ」を新たにラインナップしました。

低圧機種であり、発電容量は100kVA～600kVA、オールインワンパッケージタイプで大容量の燃料タンクも搭載しており、設置も容易な構造になっています。また、マイコン制御により自動運転も行い、低騒音で環境にやさしい設計となっており、標準仕様だけでなく各種オプションを用意し幅広いニーズにも迅速に対応できる機種としました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、回転機製造合理化設備や老朽更新を中心とする投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の総額(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。)は375,189千円(前年同期比29.5%減)であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (兵庫県姫路市)	船舶用電機システム等の製造設備	1,685,117	542,128	6,527,246 (157,409)	4,428	264,194	9,023,116	563
東京支社 (神奈川県川崎市)	販売設備	6,691	-	(-)	-	1,965	8,657	35

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西芝エンジニアリング (株)	本社 (兵庫県姫路市)	測定器等 保守用設備	33,145	277	(-)	-	8,916	42,339	99

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西芝ベトナム社	本社 (ベトナム社会主義共和国ハイフォン市)	配電盤等 組立用設備	-	15,569	(-)	-	-	15,569	22

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

3. 提出会社の本社工場中には、東芝エレベータプロダクツ(株)に貸与中の土地1,000,343千円(33,184.15㎡)、東芝インフラシステムズ(株)に貸与中の建物5,138千円を含んでおります。また、東京支社の事務所は賃借しており、年間賃借料は25,346千円であります。

4. 当社グループの事業区分は単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、投資効果等を勘案して連結会社各社が個別に策定しておりますが、具体的計画にあたっては、関係部門との調整を図りながら推進しております。

なお、当連結会計年度末現在における翌連結会計年度の設備投資計画の総額は450,000千円であり、このうち重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
					着手	完了	
提出会社	本社工場 (兵庫県 姫 路市)	回転機製造合理化設備 及び老朽設備更新	200,000	自己資金	平成30年4 月	平成31年3 月	

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社グループの事業区分は単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,095,000	39,095,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	39,095,000	39,095,000	-	-

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月20日 (注)	4,445	39,095	500,062	2,232,562	500,062	500,062

(注) 第三者割当

発行価格 225円

資本組入額 112.5円

割当先及び株式数 株式会社 東芝 4,445千株

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	25	71	11	3	2,778	2,897	-
所有株式数(単元)	-	18,205	6,031	248,358	6,757	14	111,458	390,823	12,700
所有株式数の割合(%)	-	4.66	1.54	63.55	1.73	0.00	28.52	100	-

- (注) 1. 自己株式57,392株は、「個人その他」に573単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が90単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東芝インフラシステムズ株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34	21,292	54.54
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	2,741	7.02
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	871	2.23
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4 QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	484	1.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	403	1.03
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	384	0.99
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	360	0.92
松岡 秀雄	三重県三重郡	302	0.77
小池 恒三	東京都港区	300	0.77
計	-	27,532	70.53

- (注) 1. 平成29年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書)において、株式会社東芝は、平成29年7月1日、同社の完全子会社である東芝インフラシステムズ株式会社が、会社分割により、同社の保有する当社株式の全てを含む同社の資産・負債の一部を継承した旨を公表いたしました。
2. 平成30年4月23日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書)において、東芝インフラシステムズ株式会社は、親会社である株式会社東芝の、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社その他の取引金融機関合計35社に対する借入金等の債務を担保するため、同社は、上記取引金融機関との間で、当社株式の全てを上記金融機関に差し入れる旨合意していることを公表いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,025,000	390,250	-
単元未満株式	普通株式 12,700	-	-
発行済株式総数	普通株式 39,095,000	-	-
総株主の議決権	-	390,250	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数90個が含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式92株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田 1000番地	57,300	-	57,300	0.15
計	-	57,300	-	57,300	0.15

- (注) 当事業年度末日現在の自己株式数は、57,392株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,435	245,953
当期間における取得自己株式	1	183

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	57,392	-	57,393	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針とし、当期および今後の業績等を総合的に勘案して決定することとしております。

内部留保につきましては、成長性の高い事業分野への投資ならびに企業体質強化のための設備投資や将来に向けた研究開発等に有効活用してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に規定しております。当社は、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨を定款に規定しておりますが、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本と考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月11日 取締役会決議	117,112	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	249	215	232	199	208
最低(円)	110	148	119	111	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	208	175	171	184	180	189
最低(円)	170	158	162	166	160	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 [代表 取締役]		小 林 一 三	昭和32年 8 月 2 日生	昭和55年 4 月 株式会社 東芝入社 昭和59年 9 月 同社在籍のまま、米国スタンフォード 大学大学院工学系修士課程入学 昭和61年 1 月 米国スタンフォード大学大学院工学系 修士課程修了 平成10年10月 同社小向工場電波応用システム技術部 グループ長 平成13年 4 月 同社電波・宇宙システム事業部電波シ ステム営業部長 平成20年 4 月 同社電波システム事業部長 平成25年10月 同社社会インフラシステム社グループ 事業連携部長 平成26年 6 月 同社社会インフラシステム社経営変革 統括責任者 平成28年 4 月 同社インフラシステムソリューション 社経営変革統括責任者 平成29年 6 月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	2
取締役	経営企画担 当 経営変革統 括責任者 財務統括責 任者 C C S R 推 進室長	中 村 尚 久	昭和34年12月17日生	昭和57年 4 月 株式会社 東芝入社 平成22年 5 月 同社ビジュアルプロダクツ社経理部長 平成23年 6 月 東芝 I T コントロールシステム株式会 社取締役 経理部長 平成26年 6 月 東芝アカウンティングサービス株式会 社 取締役 平成27年 6 月 当社取締役 経理担当 平成28年 4 月 当社取締役 財務統括責任者 平成29年 4 月 当社取締役 財務統括責任者、C C S R 推進室副室長 平成29年 6 月 当社取締役 経営企画担当、財務統括 責任者、C C S R 推進室副室長 平成30年 6 月 当社取締役 経営企画担当、経営変革 統括責任者、財務統括責任者、C C S R 推進室長（現任）	(注) 3	4
取締役	生産統括責 任者 調達統括責 任者 制御システ ム部長 発電・産業 システム事 業ユニット 副ユニット 長 船舶システ ム事業ユ ニット副ユ ニット長	黒 田 隆 文	昭和37年10月23日生	平成元年 4 月 西芝テクノ株式会社（現 西芝エンジ ニアリング株式会社）入社 平成21年 4 月 当社制御システム事業部制御システム 設計担当参事 平成25年 4 月 当社制御システム事業部制御システム 設計担当グループ長 平成28年 4 月 当社制御システム部長 平成29年 6 月 当社取締役 発電・産業システム事業 ユニット副ユニット長、制御システム 部長 平成30年 6 月 当社取締役 生産統括責任者、調達統 括責任者、制御システム部長、発電・ 産業システム事業ユニット副ユニ ット長（現任）	(注) 3	10
取締役	営業統括責 任者 東京支社長	望 月 康 生	昭和35年11月12日生	昭和59年 4 月 株式会社 東芝入社 平成15年 4 月 同社社会システム事業部官公システム 第一部長 平成23年 4 月 同社スマートコミュニティ事業統括部 スマートファシリティ第一部長 平成26年 4 月 同社関東支社神奈川支店長 平成29年 4 月 当社営業統括責任者、東京支社長 平成29年 6 月 当社取締役 営業統括責任者、東京支 社長（現任）	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	発電・産業システム事業ユニット長 発電・産業システム営業部長	千崎吉平	昭和38年10月10日生	平成元年4月 当社入社 平成23年4月 当社発電・産業システム事業部グループ(関西発電・産業営業担当)グループ長兼関西支社中部支店長 平成25年4月 当社関西支社長兼発電・産業システム事業部グループ(関西発電・産業営業担当)グループ長 平成26年4月 当社発電・産業システム事業部副事業部長兼発電・産業システム事業部グループ(東日本発電・産業営業担当)グループ長 平成27年4月 当社発電・産業システム事業部長 平成28年4月 当社発電・産業システム営業部長 平成28年6月 当社取締役 発電・産業システム営業部長 平成29年6月 当社取締役 発電・産業システム事業ユニット長、発電・産業システム営業部長(現任)	(注)3	27
取締役	経営情報戦略担当 品質統括責任者 IT推進室長	松崎智	昭和38年8月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成20年4月 当社発電システム事業統括部発電・産業システムエンジニアリング担当シニアマネジャー 平成27年4月 当社船舶システム事業部長 平成28年4月 当社技術部長 平成29年6月 当社取締役 品質統括責任者、技術統括責任者、関西支社長 平成30年6月 当社取締役 経営情報戦略担当、品質統括責任者、IT推進室長(現任)	(注)3	18
取締役	船舶システム事業ユニット長 船舶システム営業部長 関西支社長	合田雅一	昭和39年10月15日生	平成元年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部船舶電機システム営業統括部船舶営業部スペシャリスト 平成21年4月 当社船舶システム事業統括部東日本船舶システム営業担当グループ長 平成29年4月 当社船舶システム営業部長 平成29年6月 当社取締役 船舶システム事業ユニット副ユニット長、船舶システム営業部長 平成30年6月 当社取締役 船舶システム事業ユニット長、船舶システム営業部長、関西支社長(現任)	(注)3	22
取締役	技術統括責任者 技術部長	苔縄雅文	昭和40年1月18日生	昭和63年4月 当社入社 平成17年4月 当社発電システム事業統括部発電・産業システムエンジニアリング・西部発電・産業技術担当マネジャー 平成23年4月 当社経営戦略部長附、西芝ベトナム社社長 平成26年4月 当社発電・産業システム事業部グループ(関西発電・産業営業担当)グループ長 平成28年4月 当社経営企画部長 平成29年4月 当社経営企画部長、リニューアル&サービス事業推進室長 平成30年4月 当社経営企画部長、リニューアル&サービス事業推進室長、IT推進室長 平成30年6月 当社取締役 技術統括責任者、技術部長(現任)	(注)3	14
取締役		藤本喜生	昭和40年10月3日生	平成元年4月 当社入社 平成19年4月 当社発電システム事業統括部発電・産業システムエンジニアリング・西部発電・産業技術担当マネジャー 平成26年4月 当社経営管理部長附、西芝ベトナム社社長 平成29年4月 当社経営企画部長附 平成29年6月 当社技術部長 平成30年6月 当社取締役 西芝エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	輸出管理部長 総務部長	高谷 淳	昭和43年8月15日生	平成3年4月 株式会社 東芝入社 平成21年8月 東芝産業機器製造株式会社総務部勤労・厚生担当グループ長 平成25年4月 東芝保険サービス株式会社管理総務グループ長 平成30年6月 当社取締役社長附 平成30年6月 当社取締役 輸出管理部長、総務部長(現任)	(注)3	-
取締役		出川 定男	昭和26年7月20日生	昭和52年4月 株式会社 I H I 入社 平成20年4月 同社執行役員 技術開発本部長 平成21年6月 同社取締役 執行役員 技術開発本部長 平成23年4月 同社取締役 常務執行役員 技術開発本部長 平成24年4月 同社代表取締役副社長 平成27年10月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 社会基盤・海洋事業領域担当 海洋・鉄構セクター長 平成28年4月 同社取締役 平成28年6月 同社顧問(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成30年6月 株式会社日本製鋼所取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		管野 義知	昭和37年4月18日生	昭和62年4月 北芝電機株式会社入社 平成20年10月 同社静止器システム第二部長 平成22年1月 同社イノベーション推進室長 平成23年6月 同社モータシステム事業部長 平成24年6月 同社取締役、モータシステム事業部長 平成27年6月 同社代表取締役社長 平成30年6月 当社常勤監査役、西芝エンジニアリング株式会社監査役、西芝ベトナム社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		蓮見 正行	昭和33年2月24日生	昭和56年4月 株式会社 東芝入社 平成14年4月 東芝キャピタル・アジア社社長 平成19年5月 東芝中国社取締役副総裁 平成22年6月 東芝インフォメーションシステムズ株式会社取締役、経理部長 平成25年6月 東芝デバイス株式会社取締役、経理部長 平成30年6月 東芝マイクロエレクトロニクス株式会社監査役(現任) 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		野田 繁直	昭和39年6月9日生	平成2年4月 株式会社 東芝入社 平成22年4月 同社デジタルプロダクツ&ネットワーク社法務部長 平成23年4月 同社ストレージプロダクツ社法務部長 平成25年10月 同社コミュニティ・ソリューション社法務部長 平成28年4月 同社インフラシステムソリューション社法務部長 平成28年6月 当社監査役(現任) 平成29年7月 東芝インフラシステムズ株式会社法務部長(現任)	(注)4	-
監査役		中上 幹雄	昭和38年3月19日生	平成10年4月 弁護士登録 平成16年4月 神戸家庭裁判所 姫路支部 調停委員(現任) 平成17年4月 澤田・中上法律事務所弁護士(現任) 平成17年12月 姫路市公平委員会委員 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成23年6月 グローリー株式会社監査役(現任)	(注)5	-
計						110

- (注) 1. 取締役出川定男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役管野義知、中上幹雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 株式会社 東芝の昭和59年3月以前の商号は、東京芝浦電気株式会社であります。
7. 株式会社 I H I の平成19年7月以前の商号は、石川島播磨重工業株式会社であります。
8. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成30年6月28日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成30年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

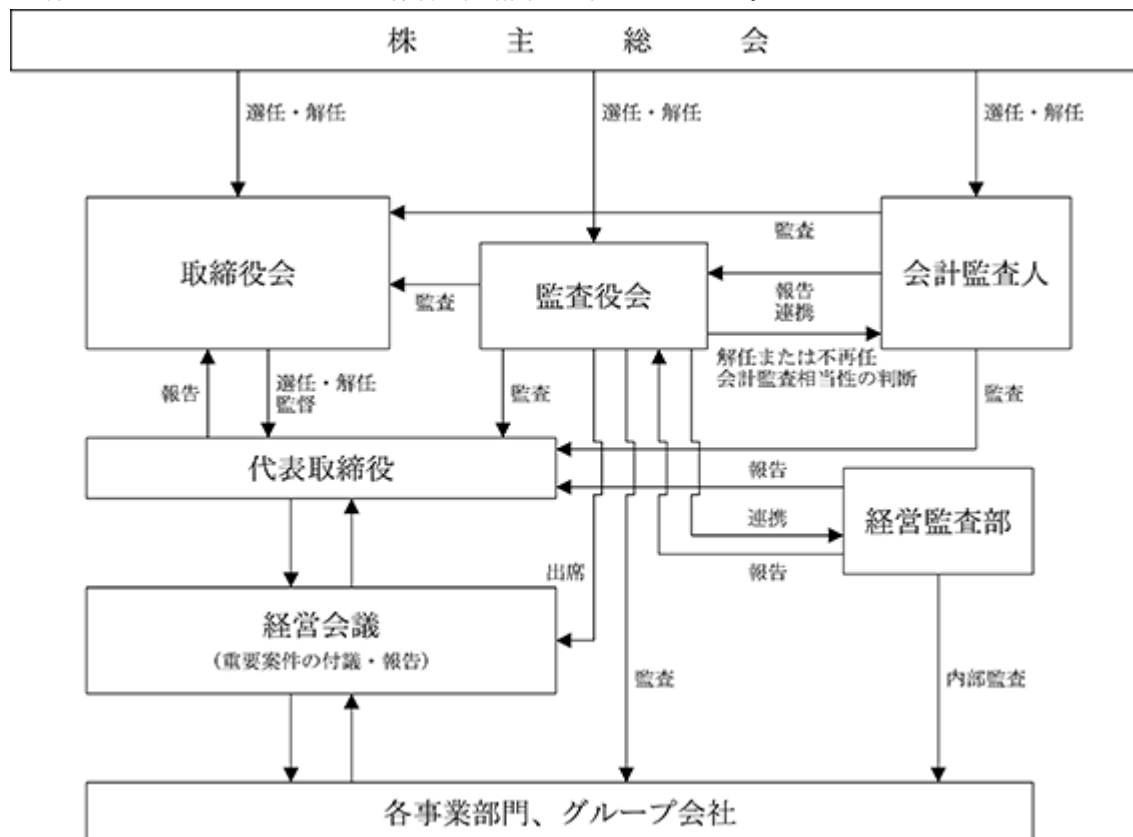
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社であり、取締役11名（社内10名、社外1名）および監査役4名（社内2名、社外2名）を株主総会で選任し、コーポレート・ガバナンスの実効性確保を経営の最優先に、「西芝電機の経営方針」においても「企業の倫理観」と「経営の透明性」を標榜するとともに、「西芝グループ行動基準」を制定し、取締役及び全社員へ、コンプライアンスや企業倫理の周知徹底に努めております。

取締役会については、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置づけ、特に、各取締役からの報告事項の充実化に努めております。取締役全員及び監査役が、経営会議に出席することにより、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を取締役全員が把握、共有し、取締役の業務執行の迅速化と相互監視機能の強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



内部監査および監査役監査

内部監査部門として「経営監査部」を設け、監査役と緊密に連携のうえ、内部監査を実施しているほか、輸出管理、環境、品質、その他法令遵守のための内部監査体制を構築しており、当該部門による内部監査又は自主監査を定期的実施しております。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、原則として毎月1回開催し、各監査役の情報の共有化をはかるとともに、各監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席することにより、取締役の業務執行を十分に監視できる体制になっているほか、各監査役は支店を含めた各部門への業務監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するなど、厳正な監視を行っております。なお、監査役は必要の都度、会計監査人と情報交換を行うなど連携をはかっております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

・出川定男氏は、株式会社IHIにおいて代表取締役副社長を務められたほか株式会社日本製鋼所の取締役に就任されるなど、社外取締役として適切に職務を遂行していただけるものと判断いたしました。なお、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

・菅野義知氏は、北芝電機株式会社において代表取締役社長やイノベーション推進室長を務められるなど、社外監査役として適切に職務を遂行していただけるものと判断いたしました。北芝電機株式会社は当社の特定関係事業者であります。北芝電機株式会社ならびに同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

・中上幹雄氏は、当社が顧問契約を締結している澤田・中上法律事務所の弁護士で法律面における専門家であり、社外監査役として適切に職務を遂行していただけるものと判断いたしました。なお、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、当社と特別の利害関係がなく、豊富な経験と幅広い見識で、当社の論理に捉われず、企業社会全体を公正かつ客観的な視点で、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場で職務を遂行される方を選任することとしております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に規定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨、定款に規定しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に規定しております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役、監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

当社は、社外取締役の出川定男氏並びに社外監査役の中上幹雄氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任限度額を法令で定める最低責任限度額とした責任限度契約を締結しております。

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況については、顧問弁護士からは適宜指導を受けており、会計監査人(PwCあらた有限責任監査法人)へは、監査時に確認するなど、法令遵守に万全を期しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	山 上 眞 人	P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人
	岸 信 一	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他18名であります。

内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は次のとおりであります。

(1)当社及び当社子会社の業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア．当社の取締役会は、定期的に取り締役から職務執行状況の報告を受けるとともに、必要事項について取締役会に随時取締役会で報告させる。

イ．当社の監査役は、定期的に取り締役のヒヤリングを行う。

ウ．当社の監査役は、「監査役への報告基準」に基づき、重要な法令違反等について取締役から直ちに報告を受ける。

エ．当社は、全ての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確化した「西芝グループ行動基準」を策定し、継続的な役員研修の実施等により、当社の取締役に「西芝グループ行動基準」を遵守させる。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ア．当社の取締役は、「文書保存規程」に基づき、経営会議資料、経営決定書等重要書類、その他各種帳票類等の保存、管理を適切に行う。

イ．当社の取締役は、経営会議資料、経営決定書、計算関係書類、事業報告等の重要書類を取締役、監査役が閲覧できるシステムを整備する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア．当社のリスク・コンプライアンス統括責任者は、「リスク・コンプライアンス基本規程」に基づき、当社及び当社子会社のクライシスリスク管理に関する施策を立案、推進する。

イ．当社の取締役は、「ビジネスリスクマネジメント基本規程」に基づき、当社及び当社子会社のビジネスリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案、推進する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア．当社の取締役会は、経営の基本方針、中期経営計画、年度予算を決定する。

イ．当社の取締役会は、取締役の権限、責任の分配を適正に行い、取締役は、「業務管理規程」、「役職者職務規程」に基づき従業員の権限、責任を明確化する。

ウ．当社の取締役は、各部門、各従業員の具体的な目標、役割を設定する。

エ．当社の取締役は、「取締役会規則」、別途定める規程等に基づき、適正な手続に則って業務の決定を行う。

オ．当社の取締役は、当社及び当社子会社の適正な業績評価を行う。

カ．当社の取締役は、情報セキュリティ体制の強化を推進するとともに、経理システム等の情報処理システムを適切に運用する。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ア．当社の取締役社長は、継続的な従業員教育の実施等により、全ての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確化した「西芝グループ行動基準」を遵守させる。
- イ．当社のリスク・コンプライアンス統括責任者は、「リスク・コンプライアンス基本規程」に基づき、当社及び当社子会社のコンプライアンスに関する施策を立案、推進する。
- ウ．当社は、当社役職員が当社の違法行為を認めた場合、当社の執行側に対して通報できる内部通報制度を設置し、当社の取締役は、内部通報制度を活用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行う。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ア．子会社は、「西芝グループ行動基準」を採択、実施し、各国の事情に応じ内部通報制度を整備する。
- イ．当社は、子会社の事業運営に関して重要事項が生じた場合は、業務連絡要綱等に基づき当該子会社から当社に報告が行われる体制を構築する。
- ウ．当社は、子会社に対し、当社の施策に準じた施策を各子会社の実情に応じて推進させる。
- エ．国内の子会社は、「西芝グループ監査役監査方針」に基づいた監査役等の監査体制を構築する。
- オ．当社は、子会社を対象に会計処理プロセス及び業務プロセスを対象とした「東芝監査プログラム（Toshiba Audit Program）」による内部監査を実施する。
- カ．当社は、必要に応じて株式会社東芝監査委員会と適切な連携をとる。

(2) 当社の監査役の職務の執行のために必要なもの

当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ア．当社の取締役は、総務部所属の従業員に監査役の職務を補助させる。
- 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ア．当社の取締役は、監査役の職務を補助させる従業員の人事等について、監査役と事前協議を行う。
- 監査役への報告に関する体制
- ア．当社の取締役、従業員は、「監査役への報告基準」に基づき、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項が生じたとき、当社の監査役に対して都度報告を行う。
 - イ．国内の子会社は、グループ監査役連絡会等を通じ、定期的に当該子会社の状況等を当社の監査役に報告をする。
 - ウ．当社の取締役社長は、監査役に対し経営会議等重要な会議への出席の機会を提供する。
 - エ．当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役に報告をした当社及び当社子会社の役職員については、報告を行ったことを理由に、不利な取扱いをしないことを「監査役への報告基準」に明記する。

オ．監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行につき、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払等を請求した時は、担当部署が審議のうえ、当該請求に係る費用等が当該監査役の職務の執行に必要なものでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等を処理する。

その他監査役が実効的に執行されることを確保するための体制

- ア．当社の取締役社長は、定期的に監査役と情報交換を行う。
- イ．当社の取締役、従業員は、定期的な監査役のヒヤリング、巡回ヒヤリング等を通じ、職務執行状況を監査役に報告する。
- ウ．当社の取締役は、会計処理プロセス及び業務プロセスを対象とした「東芝監査プログラム（Toshiba Audit Program）」による内部監査の実施結果を監査役に都度報告する。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く。)	63,091	36,691	-	2,400	24,000	14
監査役 (社外役員を除く。)	12,615	11,005	-	-	1,610	1
社外役員	20,341	18,181	-	-	2,160	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
99,125	12	使用人部長等としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、会社業績、個人の業績並びに能力を重視して決定することを基本的な方針として定めております。

また、その決定方法は、株主総会の決議によって定める旨を定款に規定しており、平成19年6月28日開催の第82期定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額108百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額36百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 119,555千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
飯野海運株式会社	99,652	48,530	取引関係の維持強化
株式会社商船三井	68,886	24,110	取引関係の維持強化
三井造船株式会社	112,000	19,264	取引関係の維持強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,256	9,125	取引関係の維持強化
株式会社名村造船所	3,688	2,456	取引関係の維持強化

(注) 三井造船株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社名村造船所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位5銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
飯野海運株式会社	102,927	52,389	取引関係の維持強化
株式会社商船三井	6,888	21,077	取引関係の維持強化
三井造船株式会社	112,000	19,376	取引関係の維持強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,256	10,057	取引関係の維持強化
株式会社名村造船所	3,688	2,216	取引関係の維持強化

(注) 1. 株式会社商船三井、三井造船株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社名村造船所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位5銘柄について記載しております。
2. 三井造船株式会社は、平成30年4月1日付で株式会社三井E & Sホールディングスへ商号変更しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,200	-	27,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,200	-	27,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度および前々事業年度 新日本有限責任監査法人

前連結会計年度および前事業年度 PwCあらた有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

PwCあらた監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日 平成28年6月29日(第91期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成27年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成28年1月29日に当社の会計監査人であり、新日本有限責任監査法人より、来年度の監査契約を締結しない旨の申出を受けました。これに伴い、上場企業の監査を行う上での監査体制の充実及び監査品質の高さ、品質管理体制の適切性、独立性、効率性等を総合的に評価した結果、当社の会計監査が適正かつ妥当に行なわれることを確保する体制を備えているものと判断し、新たに会計監査人としてPwCあらた監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

また、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催する講習会・研修会等に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,611,840	68,604
グループ預け金	³ 48,814	³ 2,206,916
受取手形及び売掛金	8,619,839	⁴ 8,551,382
商品及び製品	799,068	734,370
仕掛品	1,681,593	1,572,456
原材料及び貯蔵品	163,512	159,652
繰延税金資産	402,400	387,908
その他	176,950	153,947
貸倒引当金	51,285	11,715
流動資産合計	14,452,735	13,823,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,837,485	1,734,987
機械装置及び運搬具（純額）	533,873	557,975
土地	² 8,217,086	² 8,216,232
リース資産（純額）	6,956	4,428
建設仮勘定	38,832	62,481
その他（純額）	207,240	222,045
有形固定資産合計	¹ 10,841,476	¹ 10,798,152
無形固定資産		
施設利用権	800	650
ソフトウェア	21,902	33,197
無形固定資産合計	22,702	33,847
投資その他の資産		
投資有価証券	117,925	119,555
退職給付に係る資産	12,439	17,942
繰延税金資産	1,351,792	1,186,257
その他	132,988	127,818
貸倒引当金	215	-
投資その他の資産合計	1,614,930	1,451,574
固定資産合計	12,479,109	12,283,573
資産合計	26,931,844	26,107,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,738,448	⁴ 4,617,484
未払費用	860,975	770,406
未払法人税等	328,759	11,836
受注損失引当金	171,413	249,838
その他	1,673,742	1,422,864
流動負債合計	7,773,339	7,072,429
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	² 2,450,433	² 2,450,172
役員退職慰労引当金	97,175	73,639
退職給付に係る負債	4,315,724	3,738,287
資産除去債務	18,978	19,383
その他	3,811	762
固定負債合計	6,886,123	6,282,244
負債合計	14,659,462	13,354,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	4,748,968	4,988,301
自己株式	9,830	10,075
株主資本合計	7,471,763	7,710,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,737	29,936
土地再評価差額金	² 5,557,518	² 5,556,926
為替換算調整勘定	19,570	22,154
退職給付に係る調整累計額	767,068	523,136
その他の包括利益累計額合計	4,800,617	5,041,571
純資産合計	12,272,381	12,752,421
負債純資産合計	26,931,844	26,107,096

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	21,338,982	19,079,572
売上原価	2, 3 16,607,379	2, 3 15,184,138
売上総利益	4,731,603	3,895,433
販売費及び一般管理費	1, 2 3,535,618	1, 2 3,411,036
営業利益	1,195,984	484,397
営業外収益		
受取利息	16,013	5,258
受取配当金	2,622	2,354
不動産賃貸料	31,922	32,228
為替差益	28,132	11,528
助成金収入	1,200	9,606
その他	5,062	5,401
営業外収益合計	84,953	66,377
営業外費用		
支払利息	4	-
固定資産除却損	41,185	7,689
その他	13,349	7,497
営業外費用合計	54,540	15,187
経常利益	1,226,398	535,588
税金等調整前当期純利益	1,226,398	535,588
法人税、住民税及び事業税	449,211	107,197
法人税等調整額	1,123	72,533
法人税等合計	450,335	179,731
当期純利益	776,062	355,856
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	776,062	355,856

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	776,062	355,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,925	198
為替換算調整勘定	2,649	2,584
退職給付に係る調整額	284,228	243,932
その他の包括利益合計	1 291,505	1 241,546
包括利益	1,067,568	597,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,067,568	597,403
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,232,562	500,062	4,089,132	9,643	6,812,113
当期変動額					
剰余金の配当			117,121		117,121
親会社株主に帰属する当期純利益			776,062		776,062
土地再評価差額金の取崩			894		894
自己株式の取得				186	186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	659,836	186	659,650
当期末残高	2,232,562	500,062	4,748,968	9,830	7,471,763

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,811	5,558,413	16,920	1,051,297	4,510,007	11,322,120
当期変動額						
剰余金の配当						117,121
親会社株主に帰属する当期純利益						776,062
土地再評価差額金の取崩						894
自己株式の取得						186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,925	894	2,649	284,228	290,610	290,610
当期変動額合計	9,925	894	2,649	284,228	290,610	950,260
当期末残高	29,737	5,557,518	19,570	767,068	4,800,617	12,272,381

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,232,562	500,062	4,748,968	9,830	7,471,763
当期変動額					
剰余金の配当			117,117		117,117
親会社株主に帰属する当期純利益			355,856		355,856
土地再評価差額金の取崩			592		592
自己株式の取得				245	245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	239,332	245	239,086
当期末残高	2,232,562	500,062	4,988,301	10,075	7,710,850

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,737	5,557,518	19,570	767,068	4,800,617	12,272,381
当期変動額						
剰余金の配当						117,117
親会社株主に帰属する当期純利益						355,856
土地再評価差額金の取崩						592
自己株式の取得						245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	592	2,584	243,932	240,953	240,953
当期変動額合計	198	592	2,584	243,932	240,953	480,040
当期末残高	29,936	5,556,926	22,154	523,136	5,041,571	12,752,421

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,226,398	535,588
減価償却費	351,214	329,372
貸倒引当金の増減額 (は減少)	38,849	39,785
受注損失引当金の増減額 (は減少)	76	78,424
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	176,642	225,895
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	20,033	23,535
受取利息及び受取配当金	18,636	7,612
支払利息	4	-
有形固定資産除却損	41,185	7,689
売上債権の増減額 (は増加)	364,001	66,560
たな卸資産の増減額 (は増加)	302,908	175,568
その他の流動資産の増減額 (は増加)	45,015	44,209
仕入債務の増減額 (は減少)	324,700	116,739
未払金の増減額 (は減少)	42,521	69,361
未払費用の増減額 (は減少)	141,297	90,272
未払消費税等の増減額 (は減少)	250,876	182,452
前受金の増減額 (は減少)	562,851	31,311
その他の流動負債の増減額 (は減少)	25,336	49,681
その他	15,174	42
小計	2,179,611	539,529
利息及び配当金の受取額	18,636	7,612
利息の支払額	4	-
法人税等の支払額	309,712	398,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,888,530	149,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,603,592	387,414
有形固定資産の売却による収入	825,349	50
無形固定資産の取得による支出	13,607	20,535
投資有価証券の取得による支出	1,722	1,756
その他の支出	11,947	13,116
その他の収入	8,022	9,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	797,498	413,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	116,740	117,065
その他	3,009	3,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,750	120,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,832	378
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	965,448	385,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,206	2,660,655
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,660,655	1 2,275,521

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、西芝エンジニアリング㈱及び西芝ベトナム社の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械装置及び運搬具 4年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注物件のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,262千円は、「助成金収入」1,200千円、「その他」5,062千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,569,169	10,801,584

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布 法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,826,787	3,809,862
上記差額のうち、賃貸等不動産に係るもの	313,373	311,174

3 「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする(株)東芝(当社の親会社)に対する預け入れであります。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	111,648
支払手形	-	115,297

(連結損益計算書関係)

1 主要な費目は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び手当	1,114,271	1,140,242
荷造発送費	505,426	394,097
研究開発費	114,576	92,996
退職給付費用	140,162	134,710
役員退職慰労引当金繰入額	28,158	30,964
貸倒引当金繰入額	38,849	39,744

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	151,480	132,996

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	5,542	87

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,672	124
組替調整額	-	-
税効果調整前	13,672	124
税効果額	3,746	323
その他有価証券評価差額金	9,925	198
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,649	2,584
退職給付に係る調整額		
当期発生額	135,893	101,249
組替調整額	273,658	250,238
税効果調整前	409,551	351,487
税効果額	125,322	107,555
退職給付に係る調整額	284,228	243,932
その他の包括利益合計	291,505	241,546

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,095,000	-	-	39,095,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,627	1,330	-	55,957

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加1,330株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	117,121	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	117,117	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月14日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,095,000	-	-	39,095,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,957	1,435	-	57,392

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加1,435株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	117,117	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	117,112	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,611,840	68,604
グループ預け金	48,814	2,206,916
取得日から3か月以内に償還期限 が到来する短期投資	-	-
現金及び現金同等物	2,660,655	2,275,521

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 車両運搬具

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
1年内	134,922	134,922
1年超	460,740	325,818
合計	595,662	460,740

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、回転電気機械システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（東芝グループファイナンス制度）を調達することとしております。一時的な余資は東芝グループファイナンス制度で運用し、また、短期的な運転資金を東芝グループファイナンス制度により調達することとしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、対象債権の範囲内で先物為替予約を使用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、対象債権の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,611,840	2,611,840	-
(2)グループ預け金	48,814	48,814	-
(3)受取手形及び売掛金	8,619,839	8,619,839	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	103,486	103,486	-
資産計	11,383,981	11,383,981	-
(1)支払手形及び買掛金	4,738,448	4,738,448	-
負債計	4,738,448	4,738,448	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	68,604	68,604	-
(2)グループ預け金	2,206,916	2,206,916	-
(3)受取手形及び売掛金	8,551,382	8,551,382	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	105,116	105,116	-
資産計	10,932,020	10,932,020	-
(1)支払手形及び買掛金	4,617,484	4,617,484	-
負債計	4,617,484	4,617,484	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) グループ預け金

預金及びグループ預け金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については(有価証券関係)注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	14,439	14,439

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,611,742	-	-	-
グループ預け金	48,814	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,619,839	-	-	-
合計	11,280,396	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	68,488	-	-	-
グループ預け金	2,206,916	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,551,382	-	-	-
合計	10,826,788	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	101,030	59,896	41,133
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	101,030	59,896	41,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,456	2,655	198
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,456	2,655	198
合計		103,486	62,551	40,934

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,439千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	102,900	61,651	41,248
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	102,900	61,651	41,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,216	2,655	438
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,216	2,655	438
合計		105,116	64,306	40,810

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,439千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、資格と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、主に考課と資格に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,459,333	9,335,578
勤務費用	201,257	197,238
利息費用	42,097	41,572
数理計算上の差異の発生額	15,347	104,704
退職給付の支払額	382,457	497,916
退職給付債務の期末残高	9,335,578	9,181,178

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,794,304	5,210,608
期待運用収益	119,857	130,265
数理計算上の差異の発生額	151,240	205,954
事業主からの拠出額	533,433	531,881
退職給付の支払額	388,227	432,125
年金資産の期末残高	5,210,608	5,646,584

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	228,664	178,314
退職給付費用	55,046	76,954
退職給付の支払額	96,348	59,635
制度への拠出額	9,047	9,881
退職給付に係る負債の期末残高	178,314	185,751

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,981,624	6,763,620
年金資産	5,410,133	5,845,624
	1,571,491	917,996
非積立型制度の退職給付債務	2,731,793	2,802,348
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,303,285	3,720,345
退職給付に係る負債	4,315,724	3,738,287
退職給付に係る資産	12,439	17,942
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,303,285	3,720,345

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	201,257	197,238
利息費用	42,097	41,572
期待運用収益	119,857	130,265
数理計算上の差異の費用処理額	274,759	251,338
過去勤務費用の費用処理額	1,100	1,100
簡便法で計算した退職給付費用	55,046	76,954
確定給付制度に係る退職給付費用	452,202	435,738

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	1,100	1,100
数理計算上の差異	410,652	352,588
合計	409,551	351,487

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	22,069	23,169
未認識数理計算上の差異	1,083,217	730,628
合計	1,105,286	753,798

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

（単位：％）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	34	36
株式	21	27
オルタナティブ（注）	27	25
一般勘定	9	9
その他	9	3
合計	100	100

（注）主なものは、ヘッジファンド及び不動産であります。

長期期待運用収益率の設定方法

当社グループは、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

（単位：％）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.45	0.45
長期期待運用収益率	2.50	2.50
予想昇給率	4.00	4.02

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度44,324千円、当連結会計年度43,608千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸倒引当金	15,935	3,588
未払賞与	172,024	157,804
未実現たな卸資産売却益	1,685	841
未払事業税	26,589	3,198
退職給付に係る負債	1,328,046	1,151,604
役員退職慰労引当金	30,179	22,898
受注損失引当金	53,283	76,801
投資有価証券評価損	2,911	2,911
ゴルフ会員権評価損	8,537	7,481
その他	192,585	213,361
計	1,831,778	1,640,493
評価性引当額	64,727	54,029
繰延税金資産合計	1,767,051	1,586,463

(繰延税金負債)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額	11,197	10,873
その他	1,660	1,423
繰延税金負債合計	12,857	12,297
差引：繰延税金資産の純額	1,754,193	1,574,165

(再評価に係る繰延税金負債)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地再評価差益	2,450,433	2,450,172

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	402,400	387,908
固定資産 - 繰延税金資産	1,351,792	1,186,257

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.7	1.6
評価性引当額の増減	1.4	2.3
試験研究等法人税の特別控除	1.0	1.7
連結子会社との税率差異	1.1	1.6
法人税等納付差額	1.8	-
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	33.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の一部の有形固定資産に使用されているアスベストについて、石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく特別な方法で除去する義務であります。

なお、当社グループ支社店事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該不動産賃貸借契約は関連する敷金が資産計上されているため、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産除去債務の発生日（石綿障害予防規則の公布日）から19年と見積り、割引率は2.133%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	18,582	18,978
時の経過による調整額	396	404
期末残高	18,978	19,383

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、兵庫県(本社・工場)において、土地および建物の一部を賃貸の用に供しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,044千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			期末時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
926,423	109,221	1,035,645	722,272

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主なものは賃貸土地の増加111,522千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、兵庫県(本社・工場)において、土地および建物の一部を賃貸の用に供しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,487千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			期末時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
1,035,645	1,843	1,033,802	722,627

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船舶用電機システム	発電・産業システム	合計
外部顧客への売上高	11,150,280	10,188,701	21,338,982

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	その他	合計
18,977,652	1,993,588	367,741	21,338,982

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東芝	2,902,076	回転電気機械システム

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船舶用電機システム	発電・産業システム	合計
外部顧客への売上高	8,484,847	10,594,725	19,079,572

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東芝インフラシステムズ株式会社	2,998,954	回転電気機械システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	200,000,000	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	当社製品の販売及び当社製品の部品等の購入並びに資金の預入	発電・産業システム製品等の販売	2,820,256	受取手形及び売掛金	913,532
								製品の部品等の仕入	219,686	支払手形及び買掛金	1,759
								資金の預入	925,897	グループ預け金	5,037

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高のうち「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」には消費税等が含まれており、「グループ預け金」には消費税等は含まれておりません。
2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。
3. 資金の預入については、取引が反復的に行われているため、取引金額には期中平均残高を記載しております。
4. (株) 東芝の債権に対し、36,071千円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において36,071千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
5. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
 発電・産業システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
 部品等の仕入価格については、価格交渉の上、決定しております。
 資金の預入については、当社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	499,999,997	電気機械器具の製造販売	被所有 間接 54.9	なし	当社製品の販売及び当社製品の部品等の購入並びに資金の預入	発電・産業システム製品等の販売	260,381	受取手形及び売掛金	-
								製品の部品等の仕入	206,605	支払手形及び買掛金	11,048
								資金の預入	224,251	グループ預け金	1,810,778

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高のうち「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」には消費税等が含まれており、「グループ預け金」には消費税等は含まれておりません。
2. 議決権等の被所有割合間接所有分は、(株) 東芝の子会社である東芝インフラシステムズ(株)および東芝保険サービス(株)が所有しております。
3. 資金の預入については、取引が反復的に行われているため、取引金額には期中平均残高を記載しております。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
 発電・産業システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
 部品等の仕入価格については、価格交渉の上、決定しております。
 資金の預入については、当社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東芝インフラシステムズ(株)	神奈川県川崎市	10,000,000	電気機械器具の製造販売	被所有直接 54.6	なし	当社製品の販売及び当社製品の部品等の購入	発電・産業システム製品等の販売	2,188,378	受取手形及び売掛金	728,815
								製品の部品等の仕入	17,064	支払手形及び買掛金	3,804

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高のうち「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

発電・産業システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

部品等の仕入価格については、価格交渉の上、決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	300,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	31,922	流動資産 その他	2,685

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	300,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	32,228	流動資産 その他	2,685

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	200,000,000	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	資金の預入	資金の預入	306,657	グループ預け金	43,776

- (注) 1. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。
2. 資金の預入については、取引が反復的に行われているため、取引金額には期中平均残高を記載しております。
3. (株) 東芝の債権に対し、412千円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において412千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
連結子会社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	499,999,997	電気機械器具の製造販売	被所有 間接 54.9	なし	資金の預入	資金の預入	58,473	グループ預け金	396,138

- (注) 1. 議決権等の被所有割合間接所有分は、(株) 東芝の子会社である東芝インフラシステムズ(株)および東芝保険サービス(株)が所有しております。
2. 資金の預入については、取引が反復的に行われているため、取引金額には期中平均残高を記載しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
連結子会社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株) 東芝(東京証券取引所、名古屋証券取引所の各取引所に上場)
東芝インフラシステムズ(株)(非上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	314円36銭	326円67銭
1株当たり当期純利益金額	19円87銭	9円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	776,062	355,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	776,062	355,856
普通株式の期中平均株式数(株)	39,039,688	39,037,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,049	3,049	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,811	762	-	平成31年4月30日～ 平成31年6月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,861	3,811	-	-

- (注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	762	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,815,945	8,779,607	13,462,263	19,079,572
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (千円)	12,558	56,409	212,516	535,588
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	15,502	9,796	85,350	355,856
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	0.39	0.25	2.18	9.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	0.39	0.64	1.93	6.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,164,740	19,041
グループ預け金	1, 2 5,037	1, 2 1,810,778
受取手形	1,640,256	3 1,951,186
売掛金	1 6,249,404	1 5,836,788
商品及び製品	802,307	738,205
仕掛品	1,642,512	1,565,714
原材料及び貯蔵品	87,942	65,557
前払費用	21,808	18,988
繰延税金資産	353,680	347,641
その他	1 236,919	1 240,570
貸倒引当金	49,071	12,000
流動資産合計	13,155,539	12,582,472
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,569,389	1,487,427
構築物（純額）	233,731	214,414
機械及び装置（純額）	508,883	538,146
車両運搬具（純額）	3,912	3,981
工具、器具及び備品（純額）	194,993	213,128
土地	8,217,086	8,216,232
リース資産（純額）	6,956	4,428
建設仮勘定	38,832	62,481
有形固定資産合計	10,773,787	10,740,243
無形固定資産		
施設利用権	800	650
ソフトウェア	19,345	31,517
無形固定資産合計	20,145	32,167
投資その他の資産		
投資有価証券	117,925	119,555
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社出資金	36,740	36,740
繰延税金資産	944,905	882,380
その他	48,288	45,843
貸倒引当金	174	-
投資その他の資産合計	1,197,685	1,134,520
固定資産合計	11,991,618	11,906,931
資産合計	25,147,158	24,489,403

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	498,968	3 494,232
買掛金	1 3,886,191	1 3,777,475
前受金	511,965	517,364
未払金	1 698,766	1 697,643
未払費用	707,635	646,988
未払法人税等	310,662	-
その他	574,203	389,572
流動負債合計	7,188,393	6,523,278
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,450,433	2,450,172
退職給付引当金	3,019,684	2,780,795
役員退職慰労引当金	88,660	64,530
資産除去債務	18,978	19,383
その他	3,811	762
固定負債合計	5,581,568	5,315,643
負債合計	12,769,962	11,838,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金		
資本準備金	500,062	500,062
資本剰余金合計	500,062	500,062
利益剰余金		
利益準備金	58,078	58,078
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,009,066	4,282,991
利益剰余金合計	4,067,144	4,341,069
自己株式	9,830	10,075
株主資本合計	6,789,939	7,063,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,737	29,936
土地再評価差額金	5,557,518	5,556,926
評価・換算差額等合計	5,587,256	5,586,862
純資産合計	12,377,196	12,650,480
負債純資産合計	25,147,158	24,489,403

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 19,256,020	1 16,961,717
売上原価	1 15,459,984	1 13,988,836
売上総利益	3,796,036	2,972,880
販売費及び一般管理費	1, 2 2,916,803	1, 2 2,759,290
営業利益	879,232	213,589
営業外収益		
受取利息	12,717	4,368
その他	1 212,659	1 271,393
営業外収益合計	225,376	275,761
営業外費用		
支払利息	4	-
その他	52,088	14,017
営業外費用合計	52,093	14,017
経常利益	1,052,515	475,333
税引前当期純利益	1,052,515	475,333
法人税、住民税及び事業税	337,795	16,258
法人税等調整額	7,124	68,626
法人税等合計	330,670	84,884
当期純利益	721,844	390,449

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	9,427,610	60.6	7,943,018	56.8
労務費		3,974,448	25.6	3,886,334	27.8
経費		2,147,206	13.8	2,147,843	15.4
当期総製造費用		15,549,264	100.0	13,977,196	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,882,458		1,642,512	
合計		17,431,723		15,619,709	
仕掛品期末たな卸高		1,642,512		1,565,714	
他勘定への振替高	2	478,787		205,252	
当期製品製造原価		15,310,423		13,848,743	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	731,299	709,265
減価償却費	310,476	288,739

2 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	142,925	129,225
建設仮勘定	30,226	40,124
その他流動資産	46,331	9,794
売上原価他	259,303	26,106
計	478,787	205,252

(原価計算の方法)

製品については、個別原価計算法によっております。(なお、社製部品については、総合原価計算法によっております。)

また、加工費の配賦及び製品、社製部品の倉入価額については予定額を使用しておりますが、期末には予定額と実際額との差額の調整を行い、たな卸資産及び売上原価を補正しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,232,562	500,062	58,078	3,403,448	3,461,526
当期変動額					
剰余金の配当				117,121	117,121
当期純利益				721,844	721,844
土地再評価差額金の取崩				894	894
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	605,617	605,617
当期末残高	2,232,562	500,062	58,078	4,009,066	4,067,144

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,643	6,184,507	19,811	5,558,413	5,578,225	11,762,733
当期変動額						
剰余金の配当		117,121				117,121
当期純利益		721,844				721,844
土地再評価差額金の取崩		894				894
自己株式の取得	186	186				186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,925	894	9,030	9,030
当期変動額合計	186	605,431	9,925	894	9,030	614,462
当期末残高	9,830	6,789,939	29,737	5,557,518	5,587,256	12,377,196

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,232,562	500,062	58,078	4,009,066	4,067,144
当期変動額					
剰余金の配当				117,117	117,117
当期純利益				390,449	390,449
土地再評価差額金の取崩				592	592
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	273,924	273,924
当期末残高	2,232,562	500,062	58,078	4,282,991	4,341,069

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	9,830	6,789,939	29,737	5,557,518	5,587,256	12,377,196
当期変動額						
剰余金の配当		117,117				117,117
当期純利益		390,449				390,449
土地再評価差額金の取崩		592				592
自己株式の取得	245	245				245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			198	592	394	394
当期変動額合計	245	273,678	198	592	394	273,284
当期末残高	10,075	7,063,618	29,936	5,556,926	5,586,862	12,650,480

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～38年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注物件のうち、当事業年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
短期金銭債権	1,146,915	2,810,185
短期金銭債務	15,164	22,548

2 「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする(株) 東芝(当社の親会社)に対する預け入れであります。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
受取手形	-	101,999
支払手形	-	107,291

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業取引(収入分)	3,320,814	2,826,736
営業取引(支出分)	610,598	631,526
営業取引以外の取引高	689,210	709,785

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
荷造発送費	501,334	390,200
従業員給料及び手当	795,814	806,691
退職給付費用	91,101	82,320
貸倒引当金繰入額	36,245	37,245
役員退職慰労引当金繰入額	25,460	27,770
減価償却費	30,200	28,644
おおよその割合		
販売費	68%	66%
一般管理費	32 "	34 "

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
子会社株式	50,000	50,000
計	50,000	50,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸倒引当金	15,167	3,672
未払賞与	148,632	135,280
未払事業税	22,122	541
退職給付引当金	924,223	850,923
役員退職慰労引当金	27,227	19,746
受注損失引当金	49,039	73,762
投資有価証券評価損	2,911	2,911
ゴルフ会員権評価損	8,537	7,481
その他	178,309	202,030
計	1,376,172	1,296,349
評価性引当額	64,727	54,029
繰延税金資産合計	1,311,444	1,242,319

(繰延税金負債)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額	11,197	10,873
その他	1,660	1,423
繰延税金負債合計	12,857	12,297

差引：繰延税金資産の純額 1,298,586 1,230,022

(再評価に係る繰延税金負債)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地再評価差益	2,450,433	2,450,172

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	13.8
住民税均等割	-	1.5
評価性引当額の増減	-	2.7
試験研究等法人税の特別控除	-	2.0
その他	-	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	17.9

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,569,389	3,792	11	85,743	1,487,427	2,161,008
	構築物	233,731	390	-	19,706	214,414	583,687
	機械及び装置	508,883	163,157	180	133,713	538,146	6,325,811
	車両運搬具	3,912	1,820	-	1,750	3,981	55,360
	工具、器具及び備品	194,993	81,934	21	63,777	213,128	1,561,286
	土地	8,217,086 [8,007,952]	-	853 (853) [853]	-	8,216,232 [8,007,098]	-
	リース資産	6,956	-	-	2,527	4,428	9,689
	建設仮勘定	38,832	374,404	350,755	-	62,481	-
	計	10,773,787 [8,007,952]	625,499	351,823 (853) [853]	307,219	10,740,243 [8,007,098]	10,696,843
無形固定資産	施設利用権	800	-	150	-	650	34,955
	ソフトウェア	19,345	20,535	-	8,364	31,517	343,105
	計	20,145	20,535	150	8,364	32,167	378,060

- (注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 土地の当期首残高及び当期減少額並びに当期末残高の[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
3. 当期増加額のうち重要なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	本社工場	回転機製造合理化設備及び老朽設備更新	222,579 千円
-------	------	--------------------	------------

4. 当期減少額のうち重要なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	本社工場	回転機製造合理化設備及び老朽設備更新	251,077 千円
-------	------	--------------------	------------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	49,245	12,000	49,245	12,000
受注損失引当金	159,220	241,053	159,220	241,053
役員退職慰労引当金	88,660	27,770	51,900	64,530

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 東芝インフラシステムズ株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第92期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成29年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第93期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日近畿財務局長に提出

第93期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日近畿財務局長に提出

第93期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成29年6月30日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 上 眞 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西芝電機株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西芝電機株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 上 眞 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。